

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月8日

上場会社名 株式会社 ヤマダ電機
 コード番号 9831 URL <http://www.yamada-denki.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桑野 光正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員専務 (氏名) 岡本 潤
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 0570-078-181

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	787,701	2.7	20,182	△22.7	25,367	△8.9	16,816	19.5
29年3月期第2四半期	767,195	△4.7	26,096	25.6	27,837	11.7	14,077	11.2

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 17,353百万円 (1.9%) 29年3月期第2四半期 17,023百万円 (25.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	20.64	20.58
29年3月期第2四半期	17.54	17.50

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本比率	%
30年3月期第2四半期	1,161,944		585,670		50.1	
29年3月期	1,159,456		585,547		48.4	

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 582,046百万円 29年3月期 561,323百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,601,000	2.4	74,600	28.9	83,300	26.1	47,000	36.1	57.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	966,489,740 株	29年3月期	966,489,740 株
30年3月期2Q	150,076,092 株	29年3月期	161,685,281 株
30年3月期2Q	814,533,584 株	29年3月期2Q	802,364,455 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来予測に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記の予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8
3. 参考資料	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[国内外経済等の背景について]

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、堅調な設備投資や雇用環境・所得環境の改善が進み、個人消費も上向き等、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

一方、米国の新政権による政策動向や欧州の政治情勢、北朝鮮情勢を巡る地政学的リスク等、依然として世界経済は、先行き不透明な状況が続いています。

[家電流通業界について]

当社グループが属する家電流通業界においては、4Kテレビや有機EL等の高単価商品の構成比が増加したことによりテレビは堅調に推移しました。冷蔵庫につきましても買い替えが進んだことにより堅調に推移しました。洗濯機につきましては、高機能・高単価商品を中心に好調に推移しました。エアコン等の季節商品については、6月下旬の大雨の影響や8月の日照時間が史上最短となる等天候に恵まれませんでした。7月は全国的に気温が高く好調に推移したことにより全体的には堅調に推移しました。パソコン等のデジタル関連商品は、タブレット端末を中心に伸び悩みが続いておりましたが底打ち感が見られ、単価上昇も加わり堅調に推移しました。

[当社の取り組みについて]

このような家電市場の中、ヤマダ電機グループは、3人の代表取締役体制のもと、「新規ビジネスの創出」「構造改革と中期経営計画の推進」「既存ビジネスの強化と人材育成」を掲げ、日本最大級のネットワーク・サービスのIoT企業として、6,000万件を超す各種会員のビッグデータの分析と活用による「ゆりかごから墓場まで」の新たなサービス開拓で「モノ（商品）からコト（サービス）、モノナコト」の提案を強化し、将来における持続的成長・発展のため、様々な挑戦を続けてまいりました。

ヤマダ電機グループは、現在を「第四の創業期」ととらえ、家電と住宅（新築及びリフォーム）にインテリアの提案を加え、「家まるごと」のサービスを提供できる新事業店舗として、平成29年6月30日に「インテリアリフォームYAMADA 前橋店」をオープン、9月には、「家電住まいる館YAMADAシーサイドひたちなか店」「家電住まいる館YAMADA新山下店」をオープンしました。この新業態店舗は、『「家電から快適な住空間」をトータルコーディネート提案する店』として、住宅とリフォームの提案に加え、非常に親和性の高い金融や不動産窓口等が一体となったコーナーを設置し、他にない全てが揃うこれまでの常識にとられないインテリア・リフォームサービスを提供することをコンセプトとしています。

その他の取り組みとして、日本最大級の店舗ネットワークの強みを活かした「即日・翌日配送」の実施や金融ビジネスにおける住宅ファイナンスの開始、平成29年6月2日から船井電機株式会社の「FUNAI」ブランド国内向け液晶テレビとブルーレイディスクレコーダーの国内独占販売を開始する等、既存ビジネスの強化と新規ビジネスの創出を積極的に行いました。

また、これまでヤマダ電機グループでは、少子高齢化、人口減、ネット社会への対応等、めまぐるしく変化する市場環境に対応するため、家電販売を中心とした事業領域の幅と深さを追求し、各種ソリューションビジネスの開拓をはじめとしたお客様目線・川下発想での革新的な事業展開により、中長期的な視点で持続的な企業価値向上のための取り組みを積極的に行ってきました。これらの取り組みにつきましては、『3. 参考資料「(別表①)平成30年3月期 事業部別実績及び計画の概要」』をご参照下さい。今後、四半期ごとに報告させていただく予定であります。

[CSRについて]

ヤマダ電機グループは、社会価値を高め、社会と共に発展する企業を目指し、実体を伴った形だけではないCSR経営を継続して実践、積極的な活動を続け、持続可能な社会の実現に貢献しております。CSR活動内容の詳細については、「ヤマダ電機グループコーポレートレポート」をはじめ「月次CSR報告」等、当社ウェブサイトへ掲載しております。（<http://www.yamada-denki.jp/>）

[店舗数について]

当第2四半期連結会計期間末の店舗数（海外含む）は、17店舗の新規出店、6店舗の退店により、直営店舗数967店舗（単体直営658店舗、ベスト電器162店舗、その他連結子会社147店舗）となり、FC含むグループ店舗数総計は12,030店舗となっております。

[業績のまとめ]

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高787,701百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益20,182百万円（前年同期比22.7%減）、経常利益25,367百万円（前年同期比8.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益16,816百万円（前年同期比19.5%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、長年にわたる改装に伴う新旧商品の入れ替えによる旧型商品の増加及び季節品導入と新規展示定番商品の導入による商品及び製品の前年差額約60,000百万円（第1四半期）を7月から9月で処分したことから、計画差額で約△6,000百万円の売上総利益の減少がありました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ2,487百万円増加（前期比0.2%増）して1,161,944百万円となりました。主な要因は、戦略的季節商品の仕入及び売場構成モデルの変更、並びに社会ニーズの変化に対応するため「即日・翌日配送」用に約20,000百万円の商品及び製品の確保を行ったことによるものです。

負債は2,365百万円増加（前期比0.4%増）して576,274百万円となりました。主な要因は、長期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

純資産は、122百万円増加（前期比0.0%増）して585,670百万円となりました。この結果、自己資本比率は50.1%（前期末は48.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成29年5月10日に発表した数値から変更はございません。

本資料に記載されている業績予想等の将来予測に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,341	40,677
受取手形及び売掛金	56,868	52,713
商品及び製品	373,114	382,070
仕掛品	2,580	2,842
原材料及び貯蔵品	3,355	3,664
その他	53,939	53,273
貸倒引当金	△6,714	△6,560
流動資産合計	518,484	528,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	220,476	215,299
土地	187,895	187,008
その他（純額）	23,894	24,107
有形固定資産合計	432,266	426,415
無形固定資産	33,526	33,504
投資その他の資産		
差入保証金	108,225	105,278
退職給付に係る資産	2,009	1,933
その他	70,841	72,090
貸倒引当金	△5,896	△5,959
投資その他の資産合計	175,180	173,343
固定資産合計	640,972	633,262
資産合計	1,159,456	1,161,944

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	82,372	95,487
短期借入金	77,155	82,944
1年内返済予定の長期借入金	58,083	50,817
未払法人税等	12,481	9,813
ポイント引当金	10,790	9,755
引当金	8,505	9,112
その他	51,859	50,724
流動負債合計	301,248	308,654
固定負債		
社債	100,216	100,166
長期借入金	85,559	82,003
商品保証引当金	11,683	10,372
引当金	1,442	1,112
退職給付に係る負債	24,763	25,491
資産除去債務	24,748	24,919
その他	24,247	23,554
固定負債合計	272,661	267,620
負債合計	573,909	576,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	71,058	71,058
資本剰余金	73,734	84,710
利益剰余金	480,846	487,201
自己株式	△67,213	△64,293
株主資本合計	558,426	578,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,221	1,386
為替換算調整勘定	△485	△164
退職給付に係る調整累計額	2,161	2,147
その他の包括利益累計額合計	2,897	3,369
新株予約権	843	1,009
非支配株主持分	23,380	2,614
純資産合計	585,547	585,670
負債純資産合計	1,159,456	1,161,944

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	767,195	787,701
売上原価	546,568	565,574
売上総利益	220,627	222,127
販売費及び一般管理費	194,531	201,944
営業利益	26,096	20,182
営業外収益		
仕入割引	3,012	2,300
受取賃貸料	2,005	2,143
その他	4,704	4,338
営業外収益合計	9,722	8,782
営業外費用		
支払利息	741	647
為替差損	4,188	—
賃貸費用	1,766	1,818
その他	1,285	1,130
営業外費用合計	7,981	3,596
経常利益	27,837	25,367
特別損失		
固定資産処分損	335	73
減損損失	2,105	1,417
災害による損失	1,008	—
その他	922	0
特別損失合計	4,372	1,490
税金等調整前四半期純利益	23,464	23,876
法人税、住民税及び事業税	8,486	7,957
法人税等調整額	295	△1,025
法人税等合計	8,782	6,931
四半期純利益	14,682	16,945
非支配株主に帰属する四半期純利益	605	128
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,077	16,816

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
四半期純利益	14,682	16,945
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34	115
為替換算調整勘定	2,432	312
退職給付に係る調整額	△56	△20
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	2,340	407
四半期包括利益	17,023	17,353
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,508	17,288
非支配株主に係る四半期包括利益	515	64

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成29年7月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社ベスト電器を株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、当社が保有する自己株式9,491百万円（22,832,211株）を本株式交換による株式の割当てに充当いたしました。

また、当社は、平成29年8月3日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、当第2四半期連結累計期間において、自己株式を6,567百万円（11,218,300株）取得しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が84,710百万円、自己株式が64,293百万円となっております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

3. 参考資料

(別表①) 平成30年3月期 事業部別実績及び計画の概要

1. 連結業績及び計画

(単位：百万円・%)

		平成29年3月期			平成30年3月期 計画					
		上期	下期	通期	上期		下期		通期	
		実績	実績	実績	実績	前比	計画	前比	計画	前比
連結	売上高	767,195	795,861	1,563,056	787,701	102.7	813,299	102.2	1,601,000	102.4
	経常利益	27,837	38,203	66,040	25,367	91.1	57,933	151.6	83,300	126.1

2. 事業部別の売上高及び売上総利益に関する概要(注)

(単位：百万円・%)

		平成29年3月期			平成30年3月期 計画					
		上期	下期	通期	上期		下期		通期	
		実績	実績	実績	実績	前比	計画	前比	計画	前比
住宅設備 機器事業部	売上高 (構成比)	60,064 6.9	69,944 7.7	130,008 7.3	77,792 8.5	129.5	105,469 11.0	150.8	183,262 9.8	141.0
	売上総利益 (構成比)	14,738 6.6	17,005 7.1	31,744 6.9	20,449 8.8	138.7	27,161 10.4	159.7	47,610 9.7	150.0
	売上高 (構成比)	403 0.0	502 0.1	905 0.0	737 0.1	182.7	949 0.1	189.2	1,687 0.1	186.3
金融サービス 事業部	売上総利益 (構成比)	403 0.2	500 0.2	903 0.2	716 0.3	177.5	936 0.4	187.3	1,653 0.3	182.9
	売上高 (構成比)	9,130 1.0	9,738 1.1	18,868 1.1	9,798 1.1	107.3	10,371 1.1	106.5	20,170 1.1	106.9
	売上総利益 (構成比)	5,298 2.4	5,745 2.4	11,044 2.4	6,004 2.6	113.3	6,157 2.4	107.2	12,162 2.5	110.1
オートサービス 事業部	売上高 (構成比)	14,273 1.6	15,746 1.7	30,019 1.7	16,799 1.8	117.7	16,756 1.7	106.4	33,555 1.8	111.8
	売上総利益 (構成比)	3,473 1.5	3,693 1.6	7,167 1.5	3,836 1.7	110.4	4,164 1.6	112.7	8,001 1.6	111.6
	売上高 (構成比)	6,804 0.8	6,312 0.7	13,116 0.7	7,432 0.8	109.2	7,467 0.8	118.3	14,899 0.8	113.6
ネットモールサ ビス事業部	売上総利益 (構成比)	1,441 0.6	1,395 0.6	2,836 0.6	1,605 0.7	111.4	1,578 0.6	113.1	3,184 0.6	112.3
	売上高 (構成比)	55,077 6.3	66,245 7.3	121,323 6.8	52,348 5.7	95.0	69,633 7.3	105.1	121,982 6.5	100.5
	売上総利益 (構成比)	13,157 5.8	13,115 5.5	26,272 5.7	12,084 5.2	91.8	13,986 5.3	106.6	26,070 5.3	99.2
家電販売 事業部	売上高 (構成比)	565,365 64.6	579,045 63.8	1,144,410 64.2	584,882 63.9	103.5	580,782 60.6	100.3	1,165,665 62.2	101.9
	売上総利益 (構成比)	145,320 64.7	153,898 64.6	299,218 64.6	142,504 61.6	98.1	161,312 61.7	104.8	303,817 61.7	101.5
	売上高 (構成比)	140,622 16.1	130,667 14.4	271,290 15.2	140,558 15.4	100.0	136,842 14.3	104.7	277,401 14.8	102.3
関係子会社 家電事業部	売上総利益 (構成比)	34,601 15.4	33,932 14.3	68,534 14.8	37,760 16.3	109.1	37,020 14.1	109.1	74,780 15.2	109.1
	売上高 (構成比)	24,004 2.7	29,147 3.2	53,151 3.0	25,005 2.7	104.2	29,908 3.1	102.6	54,914 2.9	103.3
	売上総利益 (構成比)	6,282 2.8	8,849 3.7	15,131 3.3	6,425 2.8	102.3	9,096 3.5	102.8	15,521 3.1	102.6

(注) 事業部別実績及び計画につきましては、事業部別速報値の単純集計となっています。また、事業部別集計の一部には、非連結子会社等の数値も含まれており、かつ、グループ内の取引相殺は行っておらず、決算の数値とは異なります。本事業部別の数値及び集計の前提や方法等は、多分に不確定な要素を含んでおり、変更されることがあります。なお、継続して本参考情報を開示することを約束するものではありませんので、予めご了承ください。本参考資料に記載されている計画に関する記述は、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。